

## 第2期 今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和2年度～令和6年度)

令和2年3月（令和4年1月一部改正）

青森県今別町

## 目 次

1 第2期総合戦略の基本的考え方	
1-1 国の基本的考え方.....	1
1-2 第1期の検証を踏まえた検討の方向性.....	1
1-3 第2期における新たな視点.....	1
1-4 県の基本的な考え方.....	2
2 今別町第2期総合戦略の策定	
2-1 総合戦略の位置づけ.....	3
2-2 基本的な考え方.....	3
2-3 PDCAサイクルの導入.....	4
2-4 計画期間.....	4
3 人口ビジョン策定後の人口動向と推計人口	
3-1 人口動向.....	5
3-2 今別町の推計人口.....	9
4 第1期総合戦略の検証.....	11
5 第2期今別町総合戦略	
5-1 概念.....	14
5-2 重点プロジェクトの考え方.....	15
5-3 重点プロジェクトと主な施策.....	17
参考1 SDGs一覧.....	24
参考2 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定経過.....	25
参考3 今別町まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿.....	26

# 1 第2期総合戦略の基本的考え方

## 1-1 国の基本的な考え方

第1期で根付いた地方創生の意識や施策・事業を2020年（令和2年）年以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、「第2期総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。

## 1-2 第1期の検証を踏まえた検討の方向性

現行の4つの基本目標と「地方創生版・三本の矢」の支援の枠組みを基本的に維持しつつ、「第2期における新たな視点」も踏まえ、必要な見直しを行う。

### 4つの基本目標

- 1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 1-3 第2期における新たな視点

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する
  - ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
  - ・企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
- ② 新しい時代の流れを力にする
  - ・Society5.0(※1)の実現に向けた技術の活用
    - ※1 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもの。
    - 2016年の第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。
  - ・SDGs(※2)を原動力とした地方創生
    - ※2 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。
- ③ 人材を育て活かす
  - ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④ 民間と協働する

- ・ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
  - ・ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む
  - ・ 地域の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め、域内における効率的な経済環境を創出

#### 1-4 県の基本的な考え方

国の「まち・ひと・しごと創生」の動きが、人口減少の克服に向けて「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」で取り組む内容と方向性が一致していることから、県総合戦略を「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」のうち、人口減少対策に係る「実施計画（アクションプラン）」として位置づける。

##### （1）第2期におけるポイント

- ① ライフステージに応じた若者の県内定着・還流促進に向けた取組の強化
- ② 結婚・出産・子育てしやすい環境づくりに関する取組の強化
- ③ 関係人口の創出・拡大や Society5.0 の実現に向けた技術の活用など国の新たな視点の追加

##### （2）県の政策分野

一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて、社会減対策及び自然減対策を推進するとともに、人口構造の変化に対応し、人口減少を克服していくため、以下の3つの政策分野を設定する。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① ～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり</li> <li>② 出産・子育て支援と健康づくり</li> <li>③ 若者の定着・還流と持続可能な地域づくり</li> </ul> |
|--|

## 2 今別町第2期総合戦略の策定

### 2-1 総合戦略の位置づけ

第2期総合戦略は今別町の総合的な振興・発展を目的に策定された「第5次今別町総合計画（平成28年度から平成37年度）の下位計画として位置づけます。

#### 町の将来像・まちづくり理念

町が目指す将来像を第1期総合戦略から継続し「みんな生き生き 健康長寿 奥津軽いまべつタウン」とし、その実現を目指して着実な推進を図るほか、3つのまちづくり理念を継続し、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、町民が魅力を感じ、誇りを持ち持続可能なまちづくりに取り組みます。

### 3つのまちづくり理念

#### (1) 「地域資源を活かし、交流促進でにぎわいを創出するまち」

津軽海峡に面し、奥津軽に息づくこれまでの歴史や豊かな自然の中で生きる町民の知恵を尊重するとともに、新たな交通の要衝という新旧の地域資源を大切に、自然とひととの交流と調和のとれた持続可能なまちづくりを目指します。

#### (2) 「産業を振興し、将来を担うひとを育み、安心して暮らせるまち」

昨今の経済動向の変動や少子高齢化・過疎化の進展においても、町民生活の安定とにぎわいを持続し、豊かな自然資源を活用したまちづくりを進めます。そのためにも地域の基盤となる産業と人財を育成し、定住の促進を図ります。

#### (3) 「みんな生き生き、お年寄りと子供にやさしいまち」

少子化対策と高齢化対策を通じて、小さな町であることを利点とし、施策の選択と集中に努力しながら、町民の暮らしに安心と活力を与えるまちづくりを進めます。

### 2-2 基本的な考え方

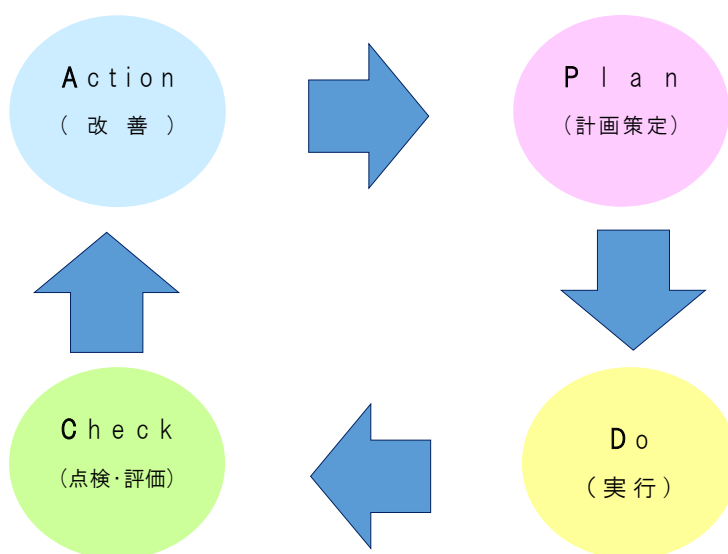
第1期総合戦略は町民が津軽半島の豊かな自然の恵みを受け継ぎ、町で暮らすことに幸せと誇りを感じながら、人口減少や少子高齢化という急速な社会情勢の変化に対しても、町の独自性と持続性を発揮できるよう次世代に向けて、① 目指す町の姿（将来像）やまちづくりにおける理念、② 中期的な施策の基本的方向、③ 基本的方向を実現するための具体的施策に取り組んできました。令和元年度に第1期

総合戦略の計画期間が満了となることから、現在の状況等を踏まえながら、第2期総合戦略を策定し、継続して地方創生に取り組んでいきます。

### 2-3 PDCAサイクルの導入

総合戦略には、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に基づき成果を検証し、改善を行うPDCAサイクルを導入します。

実施した施策や事業の効果について、内部検証を行い、必要に応じて有識者（今別町まち・ひと・しごと創生推進委員会）の意見を聴き、見直しを図っていきます。



### 2-4 計画期間

2020年（令和2年）度から2024年（令和6年）度までの5年間とします。

### 3 人口ビジョン策定後の人口動向と推計人口

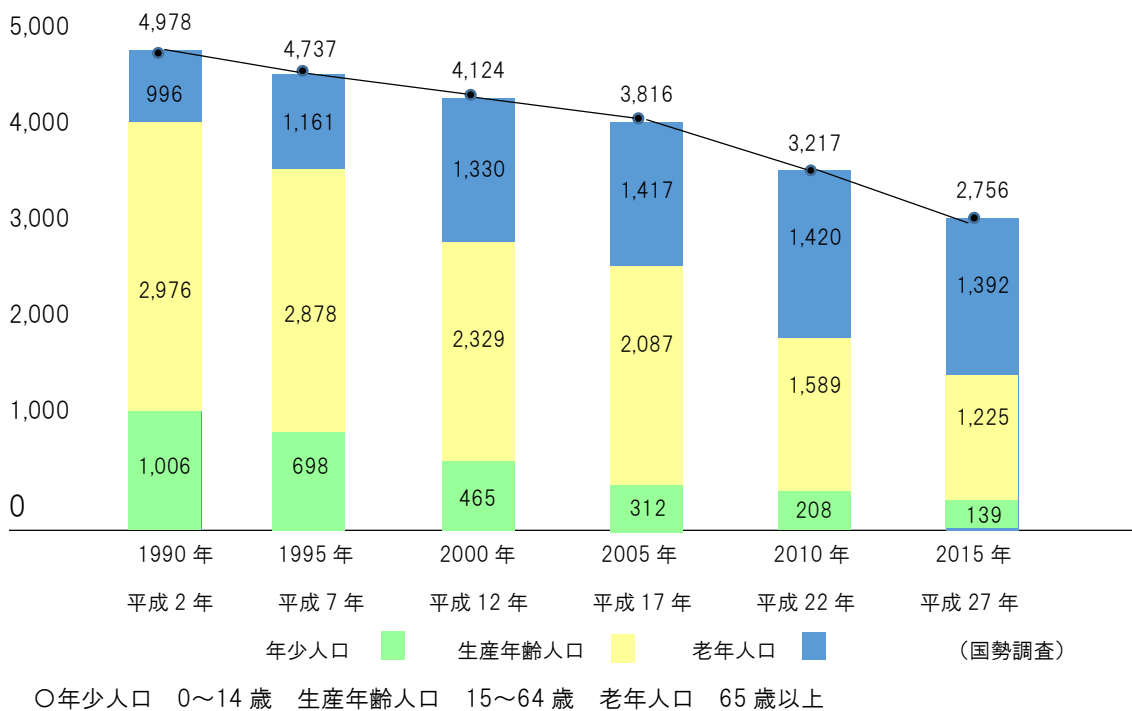
#### 3-1 人口動向

当町は1955年（昭和30年）の8,144人をピークに人口が減少を続け、2010年（平成22年）の国勢調査では3,217人、2015年（平成27年）2,756人と減少が続いています。国勢調査の結果を見ると0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が続き、65歳以上の老年人口が初めて、前回国勢調査時より、減少し、75歳以上の後期老年人口は増加が続いています。

自然動態は一貫として死亡者数が出生者数を大きく上回って、自然減に拍車がかかっている。死亡者数が多いのは高齢化率が高いことが要因と推測されます。

社会動態は転出者が転入者を上回り続け、社会減が続いています。平成27年から平成29年まで社会減数が減少していたが平成30年は社会減数が増加しました。転出の移動状況を見れば県内への転出が男女共に20歳から39歳が多く、就職、転勤、新築・転宅などによる転出超過となっていることが推測されます。

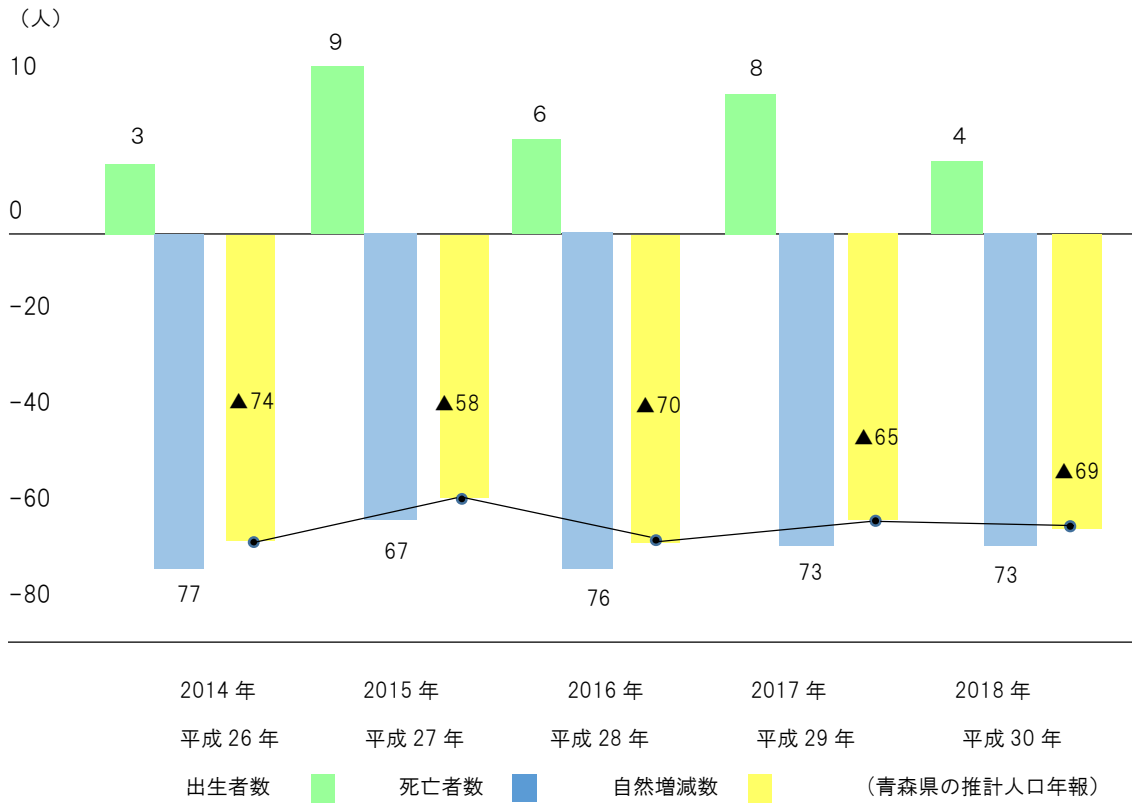
人口・年齢3区分別人口の推移  
(人)



① 人口動態

○自然動態

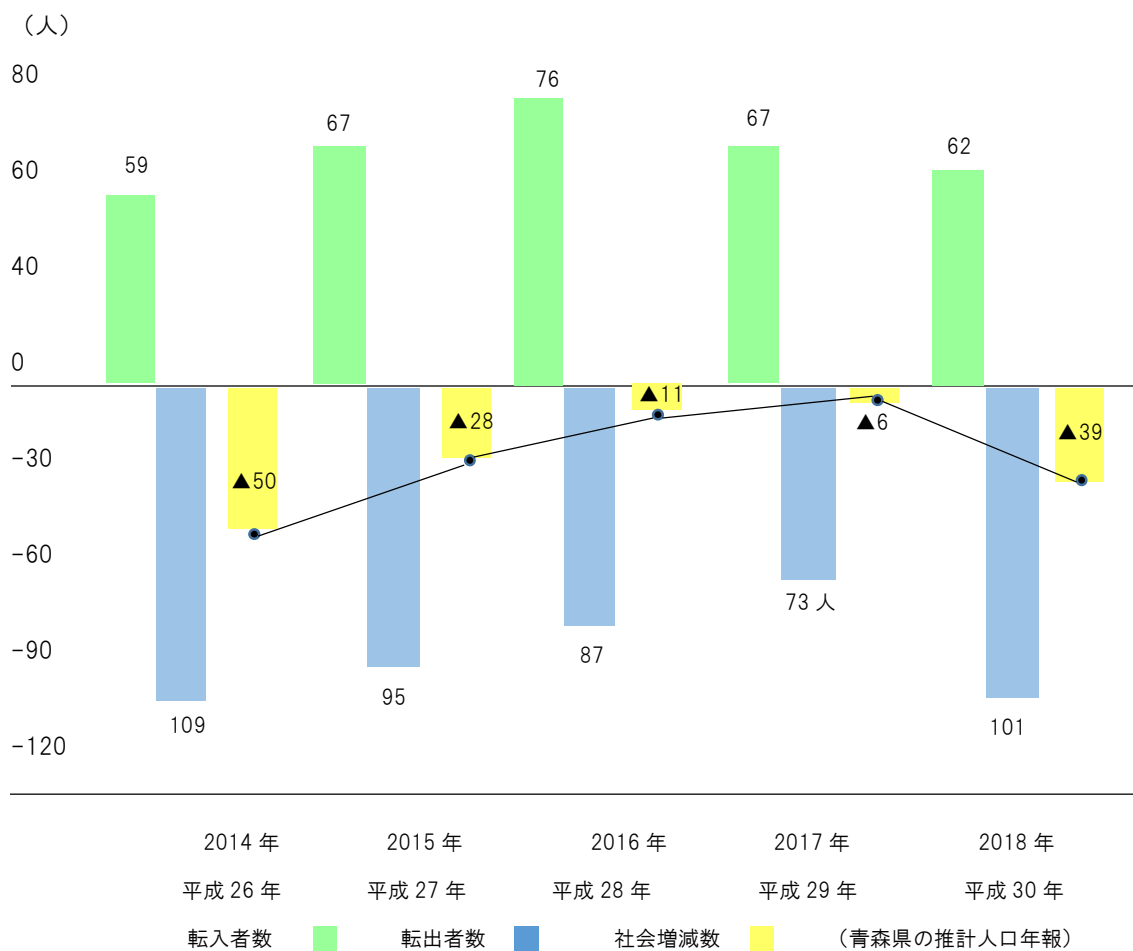
当町は一貫として死亡者数が出生者数を大きく上回って、自然減に拍車がかかっています。死亡者数が多いのは高齢化率が高いことが要因と推測されます。平成30年では出生者数が4人、死亡者数が73人となっています。





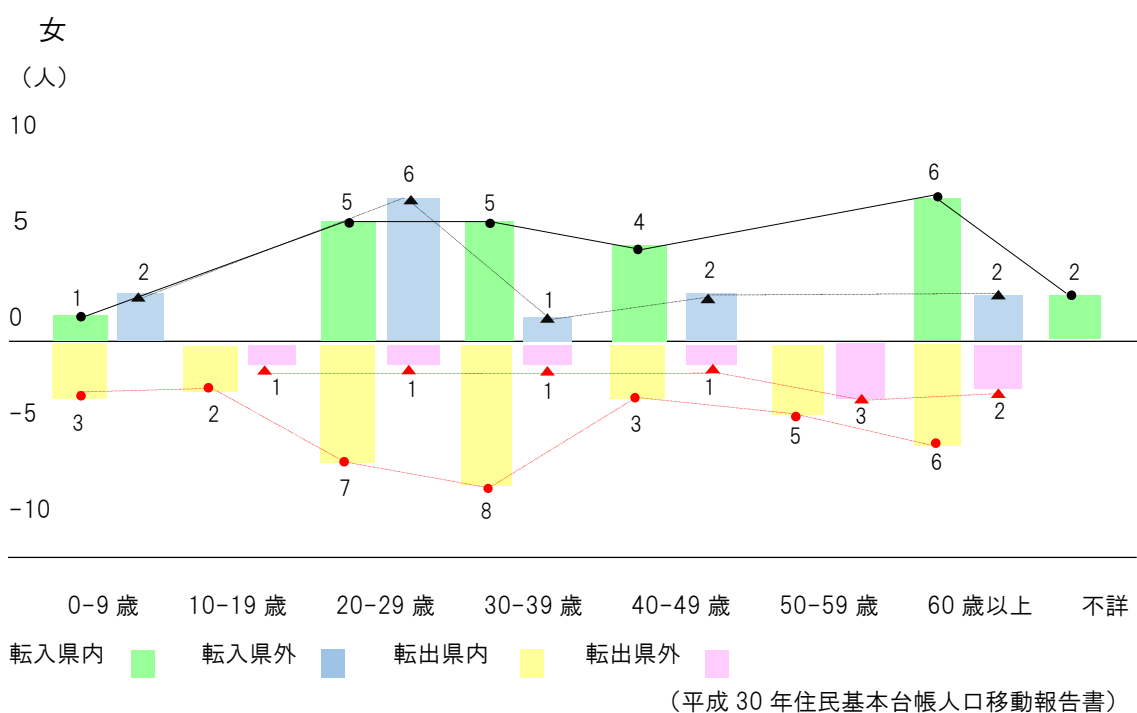
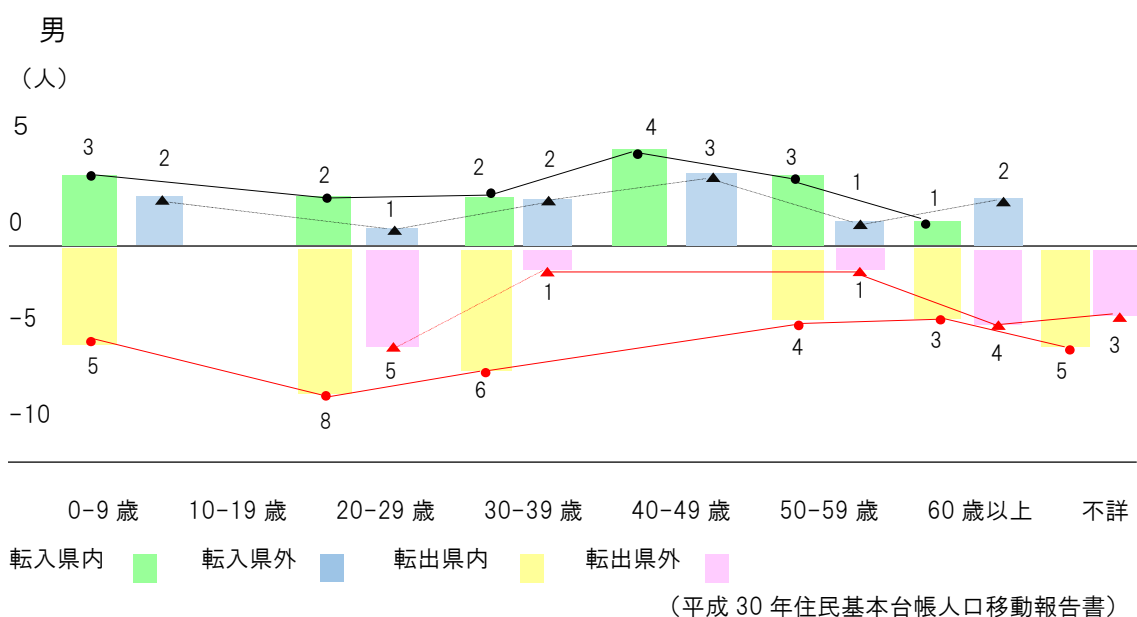
## ○社会動態

当町は転出者が転入者を上回り続け、社会減が続いています。平成27年から平成29年まで社会減数が減少していましたが平成30年は転入者が62人、転出者が101人となり、社会減数が増加しました。



○転入・転出の状況（移動前後の住所地別転入・転出者数）

年齢別の男女、移動前後の住所地別転入・転出者の状況を見ると20歳から29歳が県内からの転入者となっています。また、女子では60歳以上が多くなっています。県外からは20歳から29歳までの女子が多く、転勤、転宅などが考えられます。県内への転出が男女共に20歳から39歳が多く、就職、転勤、新築・転宅などによる転出超過となっていることが推測されます。また、50歳以上の方の県内外への転出が多くなっています。

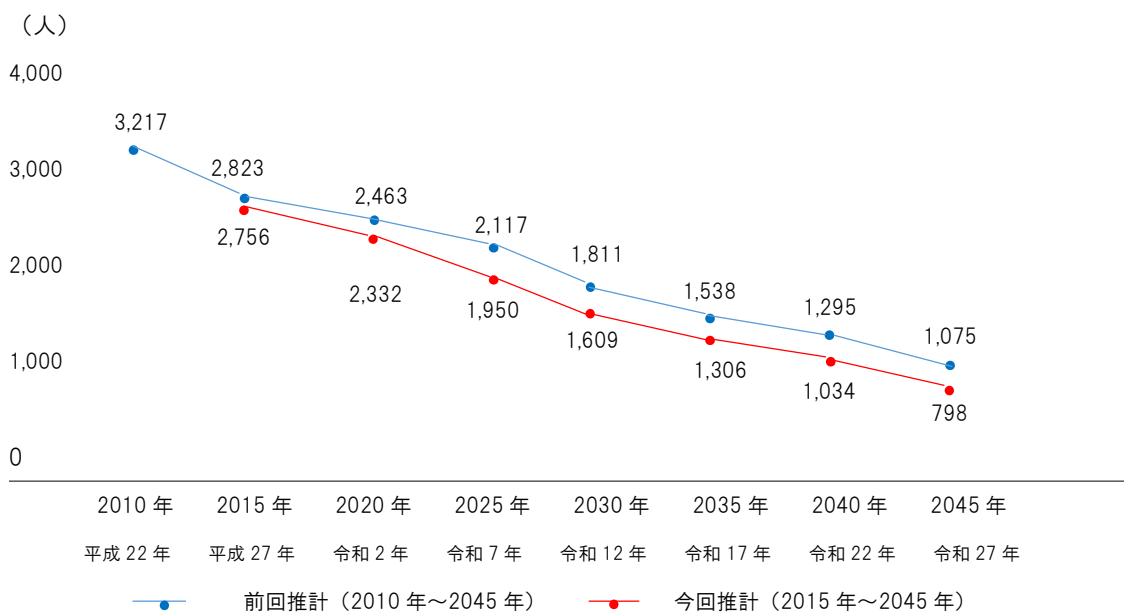


### 3-2 今別町の推計人口

#### ① 国立社会保障・人口問題研究所推計人口

2015年（平成27年）国勢調査をもとに国立社会保障・人口問題研究所が2045年までの推計人口を公表しました。当町が平成27年に策定した人口ビジョンと乖離する推計となっています。また、青森県が直近の国勢調査人口を基礎に人口動態を加減した当町の令和元年10月1日現在の推計人口は2,413人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所推計人口



(国立社会保障・人口問題研究所)

5歳階級別推計人口（人）

区分		2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
総数		2,756	2,332	1,950	1,609	1,306	1,034	798
0～14歳		139	97	73	52	36	26	18
15～64歳		1,225	907	660	498	388	276	199
65歳以上		1,392	1,328	1,217	1,059	882	732	581
再掲	65～74歳	579	576	478	351	234	194	166
	75歳以上	813	752	739	708	648	538	415

(国立社会保障・人口問題研究所)

### 3 歳階級別比率 (%)

区 分	2015 年 平成 27 年	2020 年 令和 2 年	2025 年 令和 7 年	2030 年 令和 12 年	2035 年 令和 17 年	2040 年 令和 22 年	2045 年 令和 27 年
0～14 歳	5.1	4.2	3.7	3.2	2.8	2.5	2.3
15～64 歳	44.4	38.9	33.9	31.0	29.7	26.7	24.9
65 歳以上	50.5	56.9	62.4	65.8	67.5	70.8	72.8

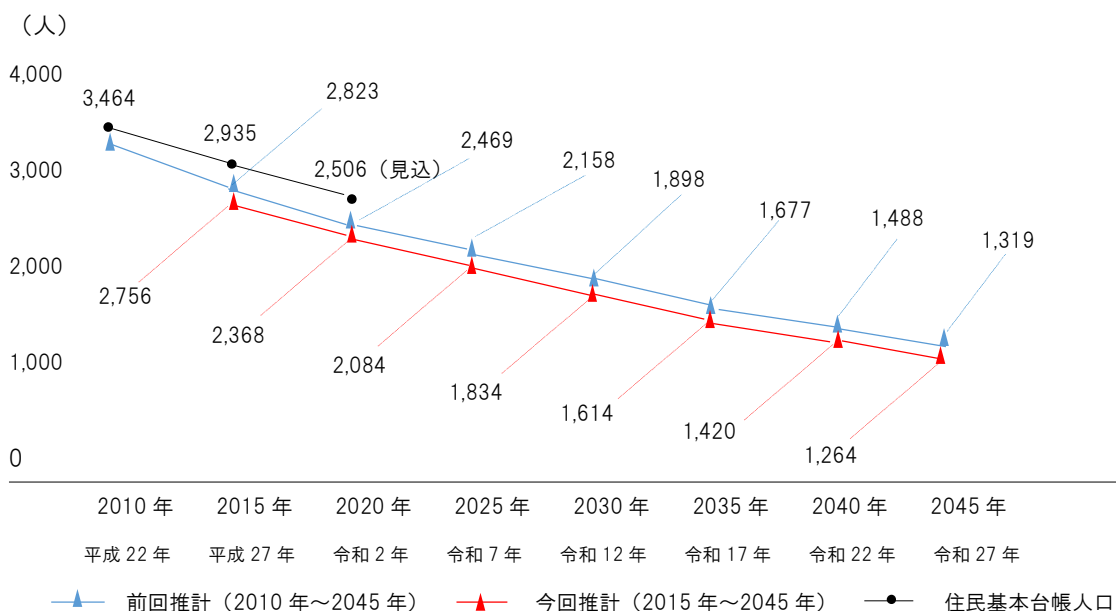
(国立社会保障・人口問題研究所)

### ② 今別町人口ビジョン

2015 年（平成 27 年）に制定した人口ビジョンでは 2015 年推計は 2,823 人、国勢調査結果では 2,756 人と乖離する結果となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に発表した推計人口及び青森県が直近の国勢調査人口を基礎に市町村から毎月報告される出生者数、死亡者数、転入・転出者数を加減して算出された当町の令和元年 10 月 1 日現在の推計人口 2,413 人と非常に厳しい状況となっています。このような現況を踏まえ、第 2 期総合戦略計画期間内での取り組み成果見込みによる推計人口を 1,264 人とします。

人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、町民が魅力を感じ、誇りを持ち持続可能なまちづくりに町民との協働により取り組んでいきます。



## 4 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略で「定住促進対策」、「健康維持対策」、「子育て支援対策」、「雇用対策・地域資源活用」、「交流人口の拡大（観光）」の5つの施策を設定し、その実現のため、3つの重点プロジェクトに取り組みました。

### ◎「また訪れたいまち促進プロジェクト」（社会減対策）

#### 1. 評価

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業PRと町観光施設のリニューアル等で基本目標の目標値は達成が見込まれます。スポーツ交流施設の整備が遅れたこともあり、交流施設を拠点とした事業は目標値に届かないものの、郷土芸能「荒馬」による交流人口は年々増加傾向にあります。今後も町の観光資源PR事業及びスポーツ交流施設を拠点とした交流事業等の取り組みが引き続き重要です。

#### 2. 基本目標

新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に、交流促進を強化する。

##### 数値目標

指標	数値目標	実績値（見込）	達成率
観光入込客数	5年間(延べ) 75万人	911,639人	122%
奥津軽いまべつ駅利用者数	5年間(延べ) 15万人	151,500人	101%

#### 3. 具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値((見込)	達成率
海峡の家利用促進事業	海峡の家利用者数 5年間累計 2,000人	5,105人	255%
修学旅行誘客強化事業	修学旅行生集客件数 5年間累計 3件	1件	33%
文化スポーツ交流促進事業	文化スポーツ交流者数 5年間累計 10,000人	8,690人	87%
スポーツ交流施設整備事業	5年間 0件 → 1件	1件	100%
おもてなし応援隊事業	5年間 15人 → 20人	15人	

## ◎「住みたいまちオンリーワンプロジェクト」（社会減対策）

### 1. 評価

「新しい人の流れをつくる」、「安定した雇用を創出する」事業を展開してきました。基本目標については移住・定住等のPRを実施しているが結果に結びついていません。

また、事業の進捗が遅れたこともあり、目標値に届かない状況にあることから、事業の継続はもちろん、受入れ体制の充実、事業支援が必要です。

### 2. 基本目標

魅力を感じて定住するまちを創造する。

数値目標

指 標	数値目標	実績値（見込）	達成率
空き家再利用件数	5年間累計 5件	2件	40%
町外からの定住者	5年間累計 10人	2人	20%

### 3. 具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値(見込)	達成率
一次産業環境整備推進事業	ほ場の整備 5年間累計 40ha	27ha	68%
若者向け住環境整備事業	・空き家バンク登録件数 5年間累計 0件→10件	・0件	0%
	・若者向け定住促進住宅の整備 5年間累計 5戸	・2戸	40%
いまべつ牛振興強化事業	いまべつ牛肥育頭数 16頭/年	19頭/年	119%
地場産品商品力強化事業	地場産品加工品の商品化数 10品	4品	40%
町アドバイザー設置事業	町アドバイザーの設置 5年間累計 2人	0人	0%

### 4. その他関連施策

- 福祉生活支援事業
- 新規就農サポートセンター事業
- ビジネス交流拠点設置事業
- いまべつ牛販売促進連絡協議会事業
- 漁業種苗放流事業
- 消費喚起プレミアム商品券発行事業
- 街なか商店街賑わい創出事業
- 荒馬の里「大売出し」事業
- 地場産品消費拡大事業
- 地場産品等消費拡大のための雇用拡大事業

## ◎「みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト」（自然減対策）

### 1. 評価

「今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「町民の健康を守り、安心して年齢を重ねることができる暮らしを提供」、「町民一丸となり、生活習慣病の予防を実践し、平均寿命の延伸を図る」の事業を展開してきました。基本目標の「住民検診受診率」は目標値に届かないが健康長寿を目指す当町にあっては事業の継続はもとより、子育て環境、健康に暮らせる環境整備が必要です。

### 2. 基本目標

誰もが生き生き暮らせる健康長寿タウンをつくる。

数値目標

指 標	数値目標	実績値（見込）	達成率
住民検診受診率	27%（平成26年度） →45%（令和元年度）	40%	68%

### 3. 具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値(見込)	達成率
新幹線通学補助事業	新幹線通学補助者 5年間累計 75人	81人	108%
子育て世帯応援事業	対象世帯数 70世帯/年	103世帯/年	147%
住民検診受診促進事業	住民検診受診率 27%(平成26年度) →45%(令和元年度)	27%→40%	68%
頭の健康スクリーニング事業	参加者数 5年間累計 100人	110人	110%
住民見守り・情報共有システム事業	システム登録者数 5年間累計 100人	470人	470%

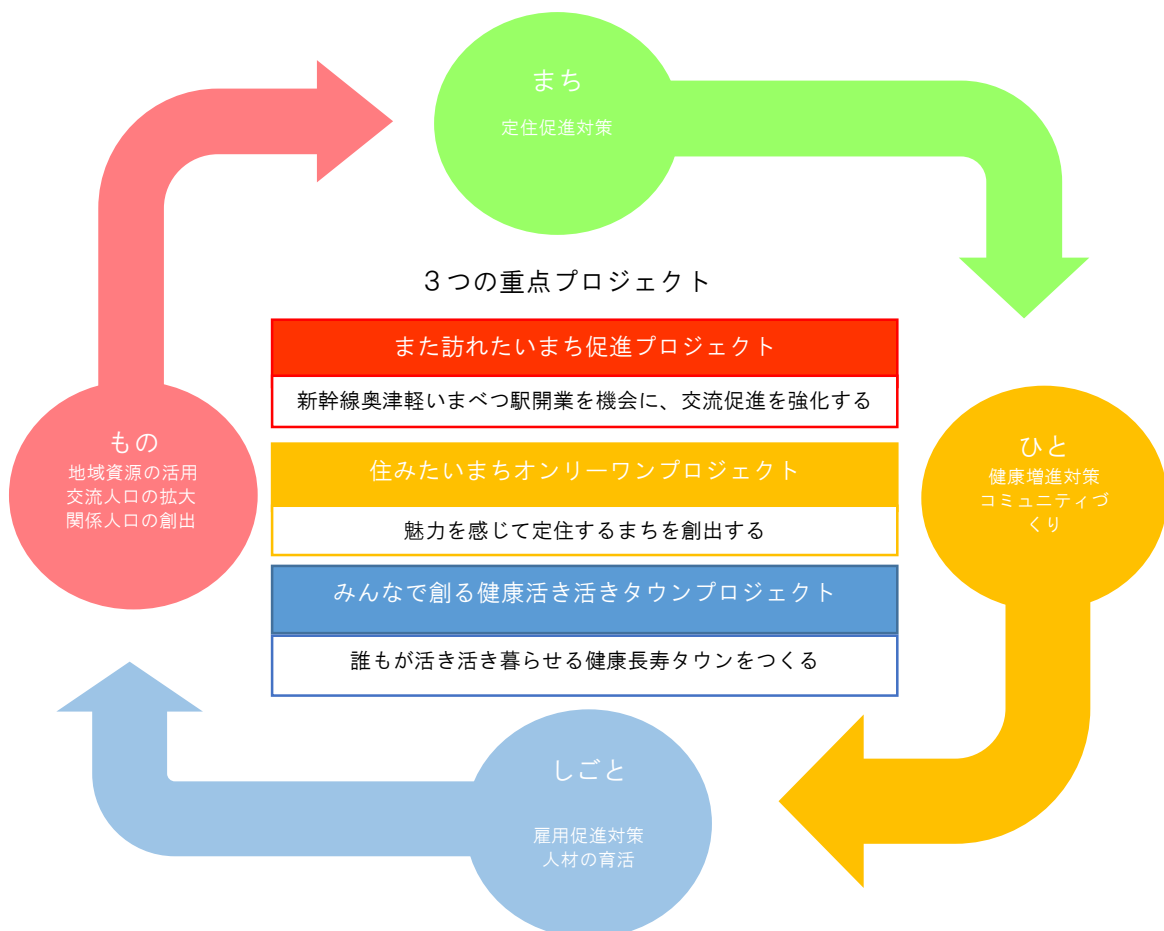
## 5 第2期今別町総合戦略

### 5-1 概念

第1期総合戦略の施策・事業の流れを踏まえ、「継続を力にする」という姿勢から基本的枠組みを維持しつつ、当町の人口減少抑制に向け、「まち」、「ひと」、「しごと」、「もの」の各分野について、第1期の5つの施策の柱を8つの施策の柱、「定住促進対策」、「健康維持対策」、「子育て支援対策」、「雇用対策・地域資源活用」、「交流人口の拡大」、「関係人口の創出」、「人材の育活」、「コミュニティづくり」に設定し、その実現に向け、継続して3つの重点プロジェクト「また訪れたいまち促進プロジェクト」、「住みたいまちオンリーワンプロジェクト」、「みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト」に取り組みます。

また、町民の情報共有や町を訪れる人の利便性向上のため、ICTを活用した施策についても併せて推進します。

#### 重点プロジェクトと戦略分野の関係





## 5-2 重点プロジェクトの考え方

3つの重点プロジェクトは総合戦略における基本目標であり、行政、町民、企業や関係団体が一丸となり、取り組む体制の構築を目標とします。

本戦略が目的とする人口減少への対応には、出生率の向上と平均寿命の延伸を図り、人口減少に歯止めをかけることで将来的な人口構造そのものを変えていく「積極戦略」と、全国で進行する人口減少社会を受け入れ、効率的かつ効果的な社会システムの再構築を行う「調整戦略」をバランスよく進めていくことが重要となります。

「積極戦略」では主に結婚・出産・子育てなど支援できる環境を整え、地域の若返りと町民の健康増進により長寿を図っていく「自然減」への対策。

「調整戦略」では主にひとの流れを創造すると共に、地域内での就業環境を整え、人口流出の抑制とUターンや移住による「社会減」への対策。

加えて、国の基本方針で新たな視点として示された「地方へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことなど、また、県の基本方針等を踏まえ、今別町の実情に沿った4つの施策の基本方向を設定します。

### ① 社会減対策

#### 今別町への新しいひとの流れをつくることのできる施策であること

地域の活性化にはひとの流れを創り、新たな地域づくりに活かすことが重要です。当町には豊かな水産資源をもたらす津軽海峡や奥津軽観光の重要拠点としての役割があります。このようなことから積極的なひとの流れを創出することが期待できます。

### ② 社会減対策

#### 今別町における安定した雇用の創出とこれを支える人材を育て活かすことのできる施策であること

安定した雇用はその地域で持続的な生活基盤を形成する必須の要素です。流出した住民のUターン、また、新たな移住者を受入れるため、産業の活力を高めていく必要があります。町の役割として、基幹産業の維持・振興と機会をとらえた新産業の育成による雇用の創出・確保とこれを支える人材を育て活かすことに積極的に取り組むことが重要です。

### ③ 自然減対策

#### 今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる施策であること

若い世代は結婚や出産、子育てを通して豊かな人生を送っていきたいと願っています。高齢化率の高い当町においては若い世代が経済的に自立し、結婚して「子供を持ちたい」という希望をかなえることが大変重要になっています。そうした若い世代の希望をかなえ、子どもの笑顔があふれるまちづくりを目指します。

年齢や障害を問わず、だれもが交流できる世代交流の場づくりと役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりに取り組むことが重要です。

#### ④ 自然減対策

##### **町民の健康を守り、安心して年齢を重ねることができる暮らしを提供できる施策であること**

青森県は全国で最も平均寿命が短く、40～50歳代での早世（年若くして亡くなること）が他県に比べ多くなっています。また、当町の平均寿命は県平均より、下回っています。

そうした中、町民がいきいきと暮らすためには健康を維持し、安心して長寿を目指せる生活環境の整備が重要となっています。介護に頼らず自立した健康で元気に生活できるよう、きめの細かい健康への目配りとスポーツを通じた健康促進を図りながら、地域と共に高齢者を見守り、安心して暮らせるまちづくりに取り組むことが重要です。

### 5-3 重点プロジェクトと主な施策

#### 1. 「また訪れたいまち促進プロジェクト」(社会減対策)

##### ①基本目標

新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に交流促進を強化する。

##### ○数値目標

指 標	数値目標
観光入込客数	5年間(延べ) 75 万人
奥津軽いまべつ駅利用者数	5年間(延べ) 15 万人

##### ②施策の基本方向

・今別町への新しいひとの流れをつくることのできる施策であること。

##### ③具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	内 容	重要業績評価指標 (KPI)
海峡の家利用促進事業	当町の観光資源及び周遊観光のPRを実施し、利用者数を拡大する。	海峡の家 利用者数 5年間累計 3,000 人
小中学校宿泊交流促進事業	県内外の学校をターゲットに宿泊交流事業を実施し、児童生徒の教育力向上とコミュニティの拡大を目指す。	交流学校数 5年間累計 3 件
文化スポーツ交流促進事業	・スポーツ合宿等の誘致を行う。 ・文化資源である郷土芸能「荒馬」やスポーツ交流等による交流人口の拡大を推進する。	文化スポーツ交流 者数 5年間累計 20,000 人
おもてなし応援隊事業	再訪問客数を目的に隊員を増やす。	5年間 15人→20人

④その他関連する施策

●奥津軽いまべつ駅 PR 事業

奥津軽いまべつ駅利用促進のため JR 北海道と連携し、町外への情報発信を強化する。

●四季を通じたイベント開催事業

当町への誘客と交流のため、四季折々のイベントを町内外に情報発信を行う。

●道南自治体等交流拡充事業

人・文化・産業経済等の交流を積極的に実施する。

●グリーン・ブルー・ツーリズム促進事業

関係機関と連携し、自然資源等を活用した体験観光メニュー開発や案内人等の育成を図り、都市住民と地域住民が交流できる観光交流型ビジネスを促進する。

●園地等施設整備事業

津軽国定公園袈月海岸を拠点に園地等の施設整備を強化する。

## 2. 「住みたいまちオンリーワンプロジェクト」(社会減対策)

### ①基本目標

魅力を感じて定住するまちを創造する。

### ○数値目標

指 標	数値目標
空き家再利用件数	5年間累計 5 件
町外からの定住者	5年間累計 10人

### ②施策の基本方向

- ・今別町への新しいひとの流れをつくることのできる施策であること。
- ・今別町における安定した雇用を創出し、これらを支える人材を育て活かす施策であること。
- ・「関係人口」創出のため、都市部の住民と当町の産業等に還流する施策であること。

### ③具体的な施策・重要業績評価(KPI)

具体的な施策・事業	内 容	重要業績評価指標 (KPI)
新幹線等通勤・通学支援事業	新幹線等通学、通勤者がいる世帯への経済的支援を実施する。	新幹線等通勤通学補助者 5年間延べ90人
住環境整備事業	定住促進住宅及び空き家の利活用のための住環境整備を行う。	・空き家バンク登録件数 5年間累計 5件 ・町営住宅の整備 5年間累計 15戸
お試し住居体験住宅整備事業	居住体験住宅を整備し、地域との交流と移住受入態勢を推進する。	5年間 0件→2件
お試し住居体験事業	お試し住居体験を実施し、移住者受入を推進する。	5年間 0件→10件
一次産業環境整備推進事業	一次産業力強化のため、就労環境整備を推進する。	ほ場の整備 5年間累計 50ha

#### ④その他関連する施策

##### ●福祉生活支援事業

低所得者への経済支援を継続拡充する。

##### ●新規就農者サポート事業

東青地域市町村が連携し、農業移住・新規就農の促進に向けた情報発信及び支援窓口「あおもり就農サポートセンター」において新規就農者を支援する。

##### ●ビジネス交流拠点運営事業

東青地域市町村が連携し、首都圏で販路拡大や事業展開を支援する。

##### ●いまべつ牛販売促進連絡協議会事業

いまべつ牛を販売促進する連絡協議会の活動に対し、補助を行う。

##### ●漁業種苗放流事業

栽培漁業を促進するため、稚魚の放流事業に対し、補助を行う。

##### ●街なか商店街賑わい創出事業

町内の商店街の魅力を向上させる事業に対し、補助を行う。

##### ●地場産品消費拡大事業

地場産品の消費を喚起するため、販売促進を行う事業に対し、補助を行う。

##### ●地場産品等販売所支援対策事業

地元産品等の販売促進を通して雇用拡大を図る事業に対し、補助を行う。

##### ●地場産品商品力強化事業

地場産品（いまべつ牛、いのしし肉、モズク、アワビ、ナマコ、一球入魂かぼちゃ等）の二次加工商品化を目指す。

##### ●町アドバイザー設置事業

まちづくりに関するアドバイザーを招聘し、まちづくりの促進を図る。

##### ●同窓会等開催支援事業

交流を推進することにより、「ふるさとへの関心」、「Uターン」等の機会を創出する。

##### ●今別産サーモン販売促進事業

漁協・商工会、町が一体となり、商品開発及び販路拡大の情報発信を行う。

##### ●地域農業担い手支援対策事業

担い手の確保及び育成を地域関係者と協議し、併せて認定農業者等の育成や農業法人化を支援する。鳥獣被害対策の強化、黒毛和種の肥育牛生産拡大にも取り組み担い手確保を図る。

##### ●安全安心な地域食材生産促進事業

減農薬・減化学肥料農産物の普及拡大に取り組み、環境にやさしく、安心・安全な作物の生産に取り組む。

●山林管理・林業支援事業

造林・保育・間伐を推進し良質木材の生産を図る。間伐材などを有効活用し、生産加工及び商品開発に努め、森林の総合的な利用を推進する。

●地域水産業高度化・担い手支援対策事業

漁具・漁法の近代化を推進し、作業の省力化を図り、後継者の育成に努める。

●水産資源高付加価値化推進事業

漁業従事者の労力軽減と水産物などの高付加価値化を図るため、共同加工施設等を整備する。

●藻場造成事業

モズク、コンブ等藻場の保全活動を実施し、多様な水産物や幼稚魚の保育場を提供する。

●内水面漁業環境整備事業

アユ、イワナ、ヤマメの稚魚の放流や、水質汚濁防止など水辺資源を保全する事業に補助を行う。

●信用保証料支援事業

創業や商品開発等の事業活動に必要な資金の調達を図る中小企業や個人を対象に、県と連携し、信用保証料を補助する。

●企業誘致・立地促進事業

地域資源を活用した再生可能エネルギーを導入する企業や地域経済の活性化に波及効果の大きい企業の誘致推進のため、関係機関と連携しながら受入態勢を整備し雇用の場の確保を図る。

●キャリア育成・雇用環境改善事業

労働者の福利厚生改善を企業側に促すとともに、求職者の能力開発、キャリア形成の取組を進める。併せて関係機関と連携し、障害者雇用・女性雇用を促進する。

●関係人口と住民による地域共創事業

地域住民と関係人口による地域課題の解決や地域活性化、地域共創等の取組を支援するとともに住民発意による事業等を積極的に展開していくことで、地域住民等の主体性を育み、地域の魅力化を図る。

●分散型エネルギーインフラ推進事業

地域の特性を活かした発電事業を整備する。

●デジタル化推進事業

住民サービスの利便性向上を図るため、行政手続きのオンライン化、各種デジタルサービスの提供、マイナンバーカードの普及・利用促進等を実施する。庁内システムの利便性向上の観点からリモートワーク環境の整備等を実施する。

### 3. 「みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト」（自然減対策）

#### ①基本目標

誰もが生き生き暮らせる健康長寿タウンをつくる。

#### ○数値目標

指 標	数値目標
住民検診受診率	40%（令和2年） →45%（令和6年）

#### ②施策の基本方向

- ・今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策であること。
- ・町民の健康を守り、安心して年齢を重ねることができる暮らしを提供できる施策であること。
- ・町民一丸となり、生活習慣病の予防を実践し、平均寿命の延伸を図るための施策であること。（平成27年 男性：78.5歳 女性：85.8歳）
- ・だれもが活躍できる地域社会をつくる施策であること。
- ・スポーツを通じた健康増進を図るための施策であること。

#### ③具体的な施策・重要業績評価（KPI）

具体的な施策・事業	内 容	重要業績評価指標 (KPI)
出逢い交流事業	男女の出逢い・交流イベント開催を支援する。	イベント開催数 5年間 5回
多世代交流イベント事業	子どもから高齢者まで楽しめるイベントや親子で参加できるイベントを開催し、多世代交流を推進する。	イベント開催数 3回/年
通いの場創出事業	高齢者が気軽に通える場づくりを創出する。	通いの場設置地区 3地区→6地区
住民健康受診促進事業	町診療所を中心に住民検診受診者を拡大する。	住民検診受診率 40%(令和2年)→ 45%(令和6年)
あんしん在宅医療（訪問診療）事業	定期的に自宅を伺い患者様があんしんして生活できる療養環境をサポートする。	訪問診療者数 5年間延べ数 13人→40人



④その他関連する施策

●子育て世帯応援事業

保育、小・中学校給食費、医療費等、出産・子育て世帯への経済的支援を継続・拡充する。

●住民見守り基盤強化事業

子供・高齢者を中心に見守り体制を強化する。

●頭健康スクリーニング事業

認知症の早期発見、早期予防相談により、高齢者の平均寿命を延伸する。

●今別町奨学金返還免除事業

奨学金の返還免除規定を創設し、人口増加に寄与する。

●安全安心な地域食材促進事業

町内の学校給食、福祉施設等への町産品の供給を充実させ、安全で安心な食産品を供給できる取組を推進する。伝統ある優れた食文化や、地域の特色ある食文化などの継承を推進する活動を支援し、次世代に向けて「食育」を推進する。

## SDGs 一覧

SDGs、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称、「経済」、「社会」、「環境」をめぐる広範な課題に取り組むための「世界共通」の目標である。

2015年に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた17の目標。

 <p><b>1 貧困をなくそう</b></p>	<p><b>1. 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	 <p><b>10 人や国の不平等をなくそう</b></p>	<p><b>10. 人や国の不平等をなくそう</b> 国内及び国家間の格差を是正する</p>
 <p><b>2 飢餓をゼロに</b></p>	<p><b>2. 飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	 <p><b>11 住み続けられるまちづくりを</b></p>	<p><b>11. 住み続けられるまちづくりを</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする</p>
 <p><b>3 すべての人に健康と福祉を</b></p>	<p><b>3. すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	 <p><b>12 つくる責任 つかう責任</b></p>	<p><b>12. つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
 <p><b>4 質の高い教育をみんなに</b></p>	<p><b>4. 質の高い教育をみんなに</b> すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を確保する</p>	 <p><b>13 気候変動に具体的な対策を</b></p>	<p><b>13. 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>
 <p><b>5 ジェンダー平等を実現しよう</b></p>	<p><b>5. ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	 <p><b>14 海の豊かさを守ろう</b></p>	<p><b>14. 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
 <p><b>6 安全な水とトイレを世界中に</b></p>	<p><b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	 <p><b>15 陸の豊かさも守ろう</b></p>	<p><b>15. 陸の豊かさも守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>
 <p><b>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b></p>	<p><b>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><b>16 平和と公正をすべての人に</b></p>	<p><b>16. 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
 <p><b>8 働きがいも経済成長も</b></p>	<p><b>8. 働きがいも経済成長も</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する</p>	 <p><b>17 パートナーシップで目標を達成しよう</b></p>	<p><b>17. パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
 <p><b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b></p>	<p><b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>		

(出典：フリー百科事典「ウィキペディア」)

## 第 2 期 今別町まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定経過

時 期	内 容
2019 年 8 月 21 日	○第 1 回まち・ひと・しごと創生推進本部会議 内容 ・国基本方針等説明 ・第 2 期総合戦略策定方針等説明
2019 年 8 月 29 日	○第 1 回まち・ひと・しごと創生推進部会会議 内容 ・第 2 期総合戦略基本方針等説明 ・第 1 期 KPI 達成状況等検討説明
2020 年 1 月 15 日	○第 2 回まち・ひと・しごと創生推進本部会議 内容 ・第 1 期総合戦略実施状況説明 ・第 2 期総合戦略（骨子案）決定
2020 年 1 月 17 日	○第 1 回まち・ひと・しごと創生推進会議 内容 ・第 2 期総合戦略基本方針説明 ・第 1 期総合戦略実施状況説明 ・第 2 期総合戦略（骨子案）説明
2020 年 2 月 7 日	○第 3 回まち・ひと・しごと創生推進本部会議 内容 ・第 2 期総合戦略（素案）決定
2020 年 2 月 10 日	○第 2 回まち・ひと・しごと創生推進会議 内容 ・第 2 期総合戦略（素案）説明
2020 年 2 月 26 日	○第 4 回まち・ひと・しごと創生推進本部会議 内容 ・第 2 期総合戦略（原案）決定
2020 年 2 月 28 日	○第 3 回まち・ひと・しごと創生推進会議 内容 ・第 2 期総合戦略（原案）説明
2020 年 3 月 5 日	○議会説明 内容 ・第 2 期総合戦略（原案）説明
2022 年 1 月 21 日	○令和 3 年今別町まち・ひと・しごと創生推進会議 内容 ・第 2 期総合戦略一部改正（原案）説明

## 第2期 今別町まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿

氏名	組織・所属等	分野	
水信 清	津軽海峡グリーン・ブルー・ツーリズム 代表	学識	会長
成田 精市	今別町議会 総務文教常任委員長	住民代表	
田中 哲也	今別町議会 産業建設常任委員長	住民代表	
本郷 鉄男	今別町商工会 会長	商工関係	
相内 涉	今別町教育委員会 教育委員	教育関係	
明田 俊悦	今別町農業委員会 会長	農業関係	
野土 一公	竜飛今別漁業協同組合 組合長	水産関係	
阿部 修一	今別町社会福祉協議会 会長	福祉関係	
小鹿 孝悦	今別町観光協会 会長	観光関係	
金子 光雄	今別町スポーツ協会 会長	スポーツ 関係	
高橋 顕晃	青森農業協同組合蟹田支店 今別営農センター長	金融関係	
依田 啓夢	青年代表	移住者	
成田 英梨奈	子育て女性代表	子育て 関係	
嶋中 卓爾	荒馬の里資料館 館長	地域 づくり	

第2期 今別町“まち・ひと・しごと”  
創生総合戦略

発行/今別町総務企画課

〒030-1502 青森県東津軽郡今別町大字今別字今別 167

電話 0174-35-2001/FAX 0174-35-2298